

交付運用報告書

A コース
B コース 第3期（決算日 2023年12月15日）

作成対象期間：2022年12月16日～2023年12月15日

T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

A コース（為替ヘッジあり）

B コース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

< A コース >

第3期末（2023年12月15日）		第3期	
基準価額	9,061円	騰落率	1.8%
純資産総額	26,950百万円	分配金合計	0円

< B コース >

第3期末（2023年12月15日）		第3期	
基準価額	12,836円	騰落率	14.0%
純資産総額	101,163百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、小数点以下第2位を四捨五入しています。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。

当期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 **03-6758-3840**

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めてお

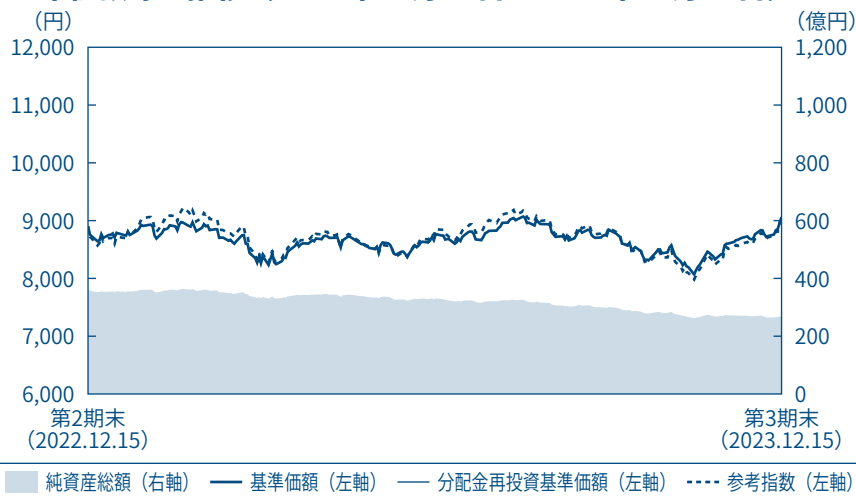
ります。運用報告書（全体版）は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

< 「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法 >
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「ファンド情報」を選択 ➡ 「ファンド一覧」表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

1.運用経過

Aコース（為替ヘッジあり）

■基準価額等の推移（2022年12月16日～2023年12月15日）



第3期首： 8,902円
 第3期末： 9,061円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： 1.8%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

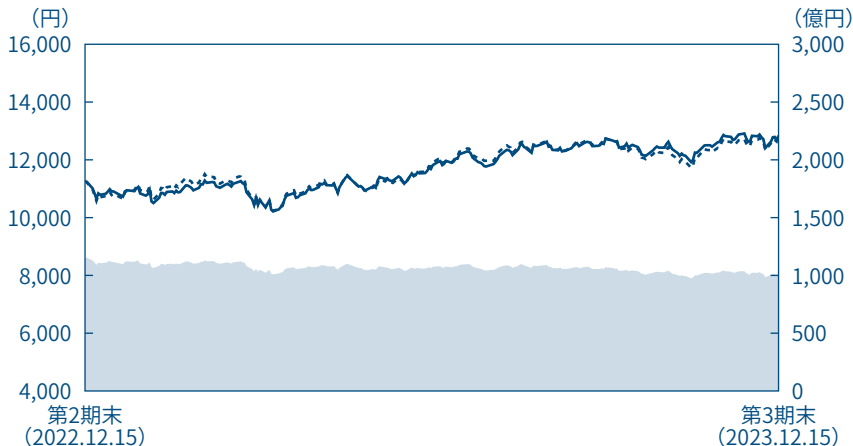
- 期を通して株式相場全般が上昇したこと。
- 資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、米銀行最大手のJPモルガン・チェース（金融）、半導体メーカーのブロードコム（情報技術、期中に組入除外）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品、期中に組入除外）、製薬会社大手のファイザー（ヘルスケア）、カナダの大手肥料メーカーのニュートリエン（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- 為替ヘッジ・コストがマイナス要因となったこと。

Bコース（為替ヘッジなし）

■基準価額等の推移（2022年12月16日～2023年12月15日）



第3期首： 11,258円
 第3期末： 12,836円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： 14.0%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ---- 参考指数（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。
 *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・期を通して株式相場全般が上昇したこと。
- ・資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、米銀行最大手のJPモルガン・チェース（金融）、半導体メーカーのブロードコム（情報技術、期中に組入除外）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ディスカウントストアのダラー・ゼネラル（生活必需品、期中に組入除外）、製薬会社大手のファイザー（ヘルスケア）、カナダの大手肥料メーカーのニュートリエン（素材）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

Aコース（為替ヘッジあり）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月16日 ～2023年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	126円	1.457%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,652円です。
(投信会社)	(62)	(0.715)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(62)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.053	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(3)	(0.034)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	133	1.538	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

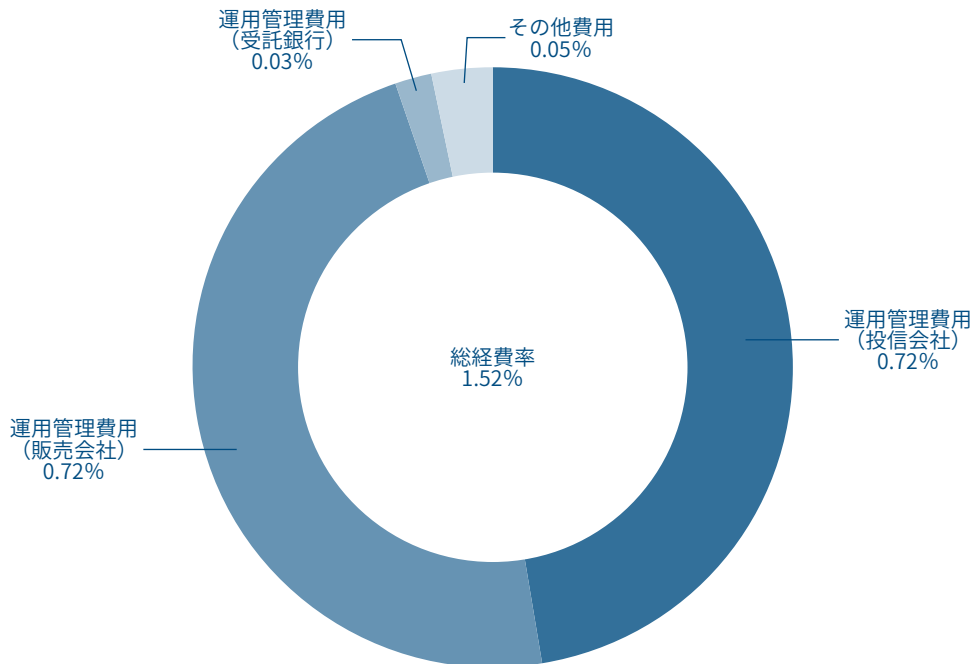
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Aコース（為替ヘッジあり）

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース（為替ヘッジなし）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月16日 ～2023年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.457%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,693円です。
(投信会社)	(84)	(0.715)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(84)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(4)	(0.032)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	179	1.535	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

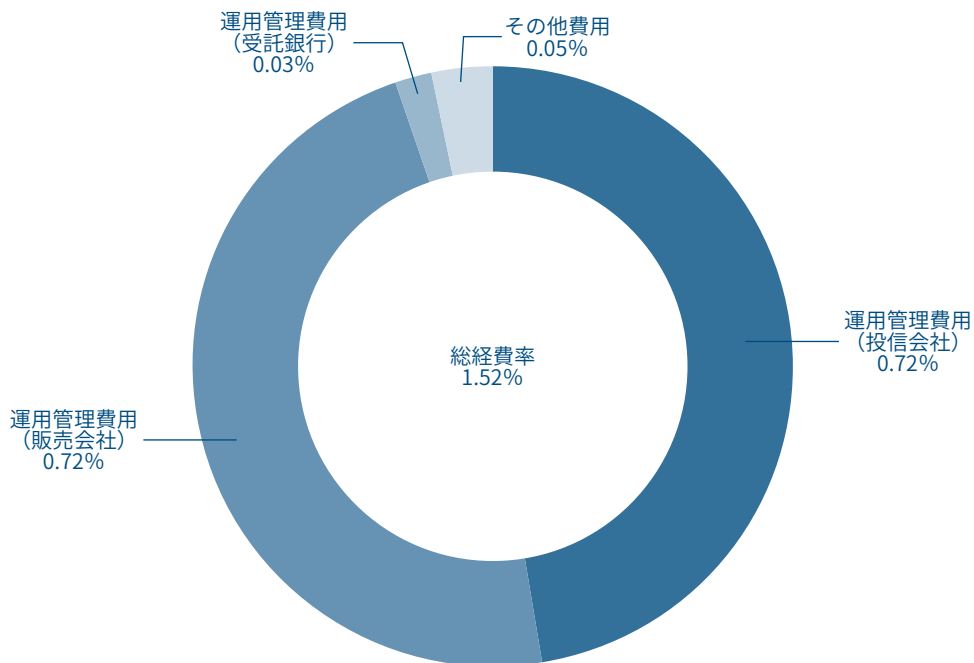
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Bコース（為替ヘッジなし）

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Aコース（為替ヘッジあり）

■最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2021年9月7日です。
- (注4) 参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

	2021年9月7日 (設定日)	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	9,986	8,902	9,061
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	△0.1	△10.9	1.8
参考指数騰落率（%）	—	0.5	△ 6.1	1.8
純資産総額 (百万円)	273	35,039	36,364	26,950

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

■最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの設定日は2021年9月7日です。

(注4) 参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

	2021年9月7日 (設定日)	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	10,306	11,258	12,836
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	3.1	9.2	14.0
参考指数騰落率（%）	—	4.2	15.7	13.7
純資産総額 (百万円)	273	92,639	115,589	101,163

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

Aコース～Bコース共通

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて上昇しました。期初から2023年7月末までは、企業の決算・業績見通しが概ね堅調だったことや、インフレの減速を受けた早期の利上げ終了期待から、株式市場は上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから、株式市場が調整する場面がありましたが、①人工知能（AI）をめぐる将来的な商機拡大への期待や、②想定外の景気の底堅さを背景とした米国経済のソフトランディング（軟着陸）観測の高まりなどに支えられ、持ち直しました。2023年8月以降は、長期金利の上昇や利下げが遠のいたとの見方などが株価の下押し圧力となる場面もありましたが、期終盤には、来年の累次の利下げ実施への期待が高まる中、長期金利が低下したことが好感されて、市場は大きく上昇して、期末を迎えました。Russell1000のスタイル別指数では、バリュースコア指数のリターンがグロース指数を下回る（バリュー株が劣後する）展開となりました。

(為替市場)

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。期初に135円台でスタートした米ドルは、米国の利上げ終了に対する期待の高まりと、日銀の金融緩和策の解除観測を背景とする日米の金利差縮小への思惑から、2023年1月には一時127円台まで下落しました。しかし、日銀が緩和的な金融政策を維持し、米国では利上げが継続されたことから、米ドルが円に対し上昇に転じました。その後は米地銀が破綻した3月や米国の雇用者の増加数が伸び悩んだ7月には一時的に米ドルが下落する場面はありましたが、都度、米ドルが反発し、11月には151円台まで上昇しました。ただし、期末にかけては、米長期金利の低下による金利差縮小を反映して、142円台に下落して期を終えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。また、Aコースでは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

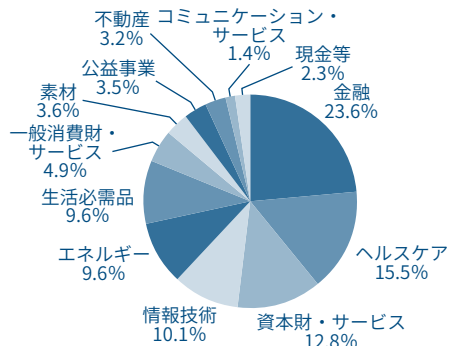
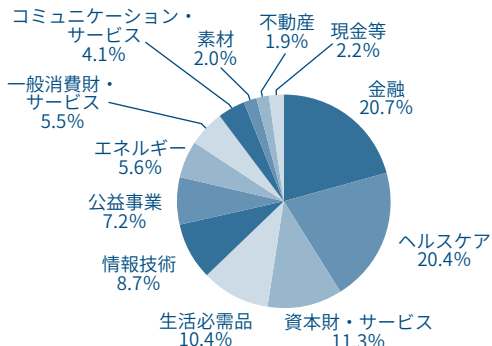
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当期末におけるセクター配分は、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上位となりました。

マザーファンドの業種別組入比率
前期末（2022年12月15日）

当期末（2023年12月15日現在）



(注) ティール・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（G I C S）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（G I C S）は、MSCI Inc.（M S C I）およびStandard & Poor’s Financial Services LLC（S & P）により開発された、M S C IおよびS & Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。M S C I、S & P、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、M S C I、S & P、それらの関係会社、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

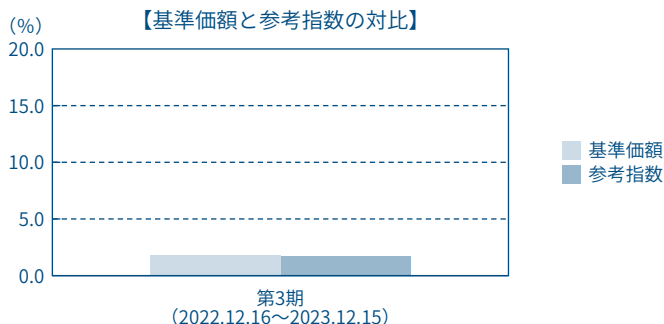
個別銘柄では、米国有数の投資持株会社のバークシャー・ハサウェイ（金融）、製薬会社のセンコーラ（ヘルスケア）などの組入を増やしたほか、地方銀行のPNCファイナンシャル・サービスズ・グループ（金融）を新たに組み入れるなどしました。一方で、検索サイトのグーグルの親会社アルファベット（コミュニケーション・サービス）、電力会社のサザン・カンパニー（公益事業）、医療機器メーカーのベクトン・ディッキンソン（ヘルスケア）の組入を削減するなどしました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

■ベンチマークとの差異について

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



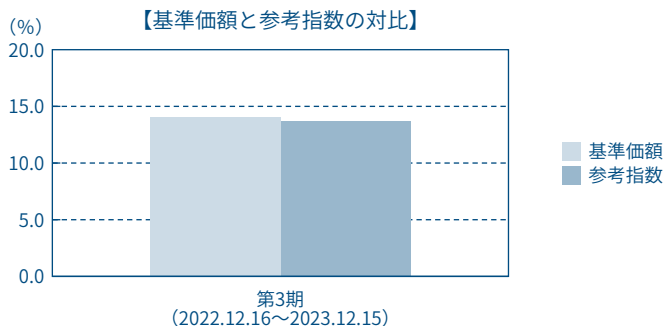
(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Aコース（為替ヘッジあり）**■分配金**

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月16日 ～2023年12月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	182円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

Bコース（為替ヘッジなし）**■分配金**

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月16日 ～2023年12月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,836円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

2.今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。また、Aコースでは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

複数の視点から優良なバリュー株に投資する当運用においては、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持しながらも、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視し、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

3.お知らせ

信託約款の変更について

2023年9月16日付けで、下記の変更を行いました。

- ・ N I S A 制度における成長投資枠の要件に適合させるため、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化
- ・ 用語および書式の統一のための手当て

4.当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年9月7日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド*	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式 マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

※ベビーファンドとは、ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）およびティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）です。

5. (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

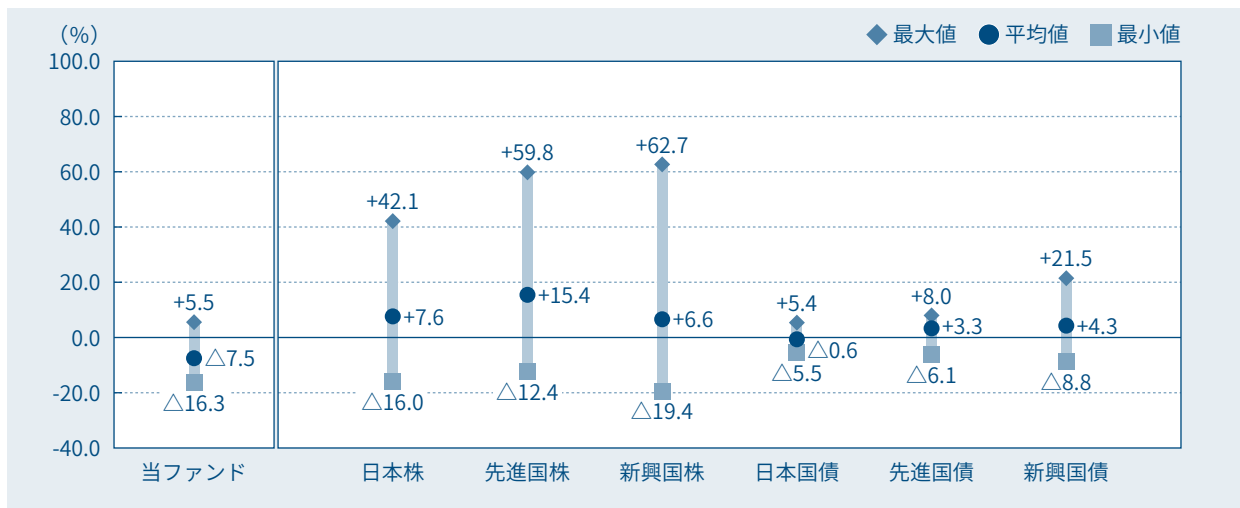
Aコース (為替ヘッジあり)

当ファンド

2022年9月～2023年11月

代表的な資産クラス

2018年12月～2023年11月



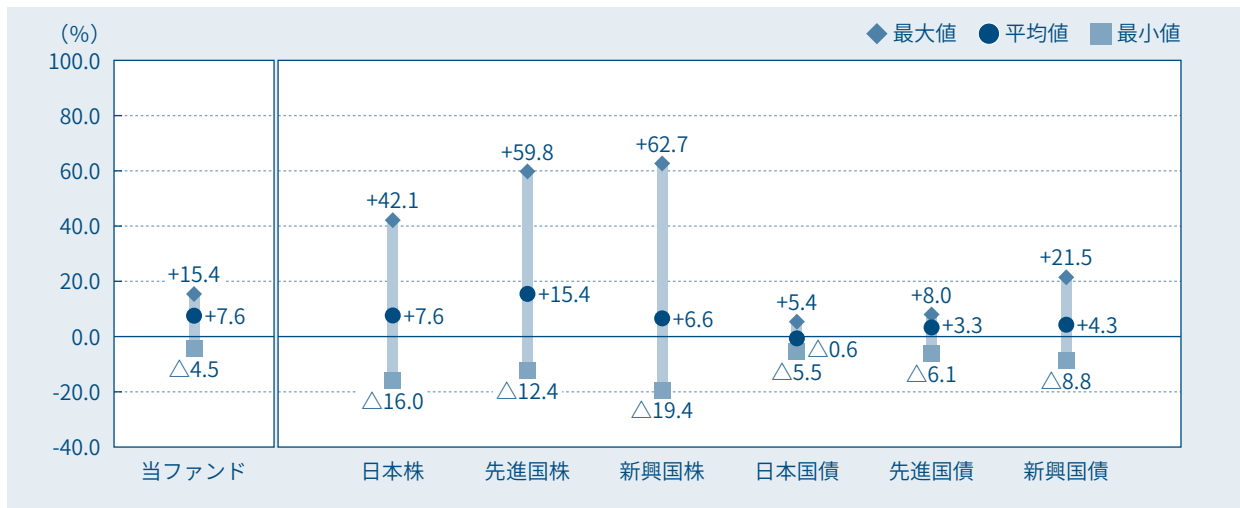
Bコース (為替ヘッジなし)

当ファンド

2022年9月～2023年11月

代表的な資産クラス

2018年12月～2023年11月



- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため代表的な資産クラスとはデータの期間が異なります。

※各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX（配当込み））

先進国株…MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

6.当ファンドのデータ

Aコース（為替ヘッジあり）

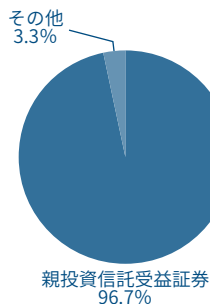
■当ファンドの組入資産の内容（2023年12月15日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

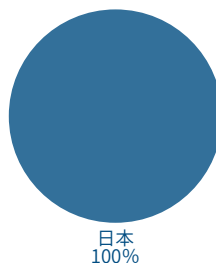
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	96.7%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

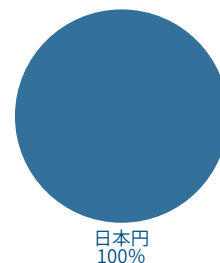
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



（注1）国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

項目	第3期末
	2023年12月15日
純資産総額	26,950,471,471円
受益権総口数	29,744,631,265口
1万口当たり基準価額	9,061円

（注）当期中における追加設定元本額は1,378,682,349円、同解約元本額は12,482,872,775円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

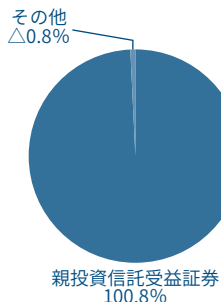
■当ファンドの組入資産の内容（2023年12月15日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

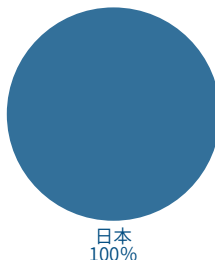
ファンド名	比率
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	100.8%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

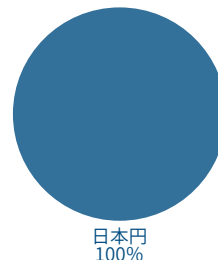
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

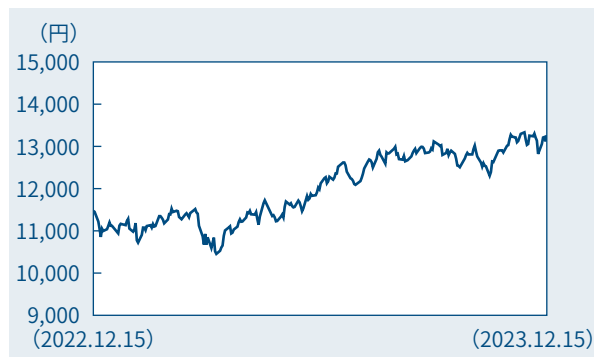
項目	第3期末
	2023年12月15日
純資産総額	101,163,349,849円
受益権総口数	78,811,207,603口
1万口当たり基準価額	12,836円

(注) 当期中における追加設定元本額は5,681,808,331円、同解約元本額は29,543,589,915円です。

7.組入上位ファンドの概要

ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド (計算期間 2022年12月16日～2023年12月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

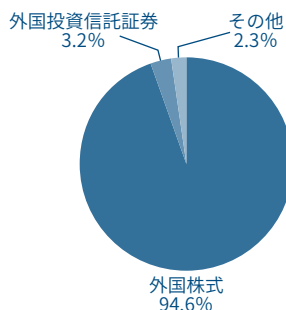
(組入銘柄数：120)

銘柄名	通貨	比率
バークシャー・ハサウェイ	米ドル	3.4%
J Pモルガン・チェース	米ドル	3.0
エレバンスヘルス	米ドル	2.9
バンク・オブ・アメリカ	米ドル	2.2
ファイサーブ	米ドル	2.1
センコーラ	米ドル	1.9
モンデリーズ・インターナショナル	米ドル	1.6
シェブロン	米ドル	1.6
ウェルズ・ファーゴ	米ドル	1.5
C S X	米ドル	1.5

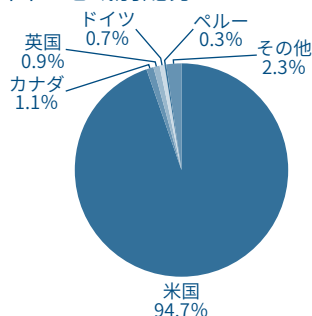
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)	0.028% (0.028) (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.019 (0.018) (0.001)
合計	5	0.047

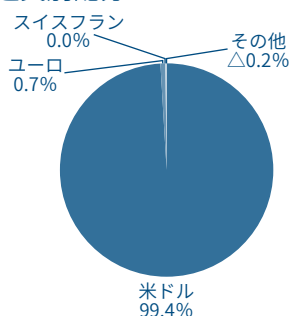
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 項目の概要および注記については前記(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について＞

<p>日本株 東証株価指数（TOPIX（配当込み））</p>	<p>東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。</p>
<p>先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）</p>	<p>MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p>
<p>新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</p>	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p>
<p>日本国債 NOMURA-BPI 国債</p>	<p>NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。</p>
<p>先進国債 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）</p>	<p>FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
<p>新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）</p>	<p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

＜参考指数について＞

ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2024.Russell 1000[®]（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。

T.Rowe Price